



平成18年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月16日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

コード番号 6135

(URL <http://www.makino.co.jp>)

上場取引所 東証 大証

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 牧野 二郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島 英一 TEL (046) 284-1844

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	55,316	15.3	4,950	82.3	4,833	69.3
16年9月中間期	47,958	22.2	2,715	88.9	2,855	116.6
17年3月期	105,081		6,541		6,711	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	3,199	148.8	34.08	30.82
16年9月中間期	1,286	66.4	14.09	10.92
17年3月期	3,123		33.68	26.07

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 93,886,657株 16年9月中間期 91,247,025株 17年3月期 91,237,819株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	150,911	59,431	39.4	595.99
16年9月中間期	136,599	47,031	34.4	515.47
17年3月期	144,449	49,190	34.1	538.68

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 99,720,380株 16年9月中間期 91,239,990株 17年3月期 91,224,286株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	4,092	△ 709	465	22,804
16年9月中間期	△ 1,442	295	△ 733	20,029
17年3月期	988	△ 2,148	△ 1,857	18,899

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	118,000	9,500	6,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 33銭

※ 1株当たり予想当期純利益(通期)の計算上の根拠については注記をご覧ください。

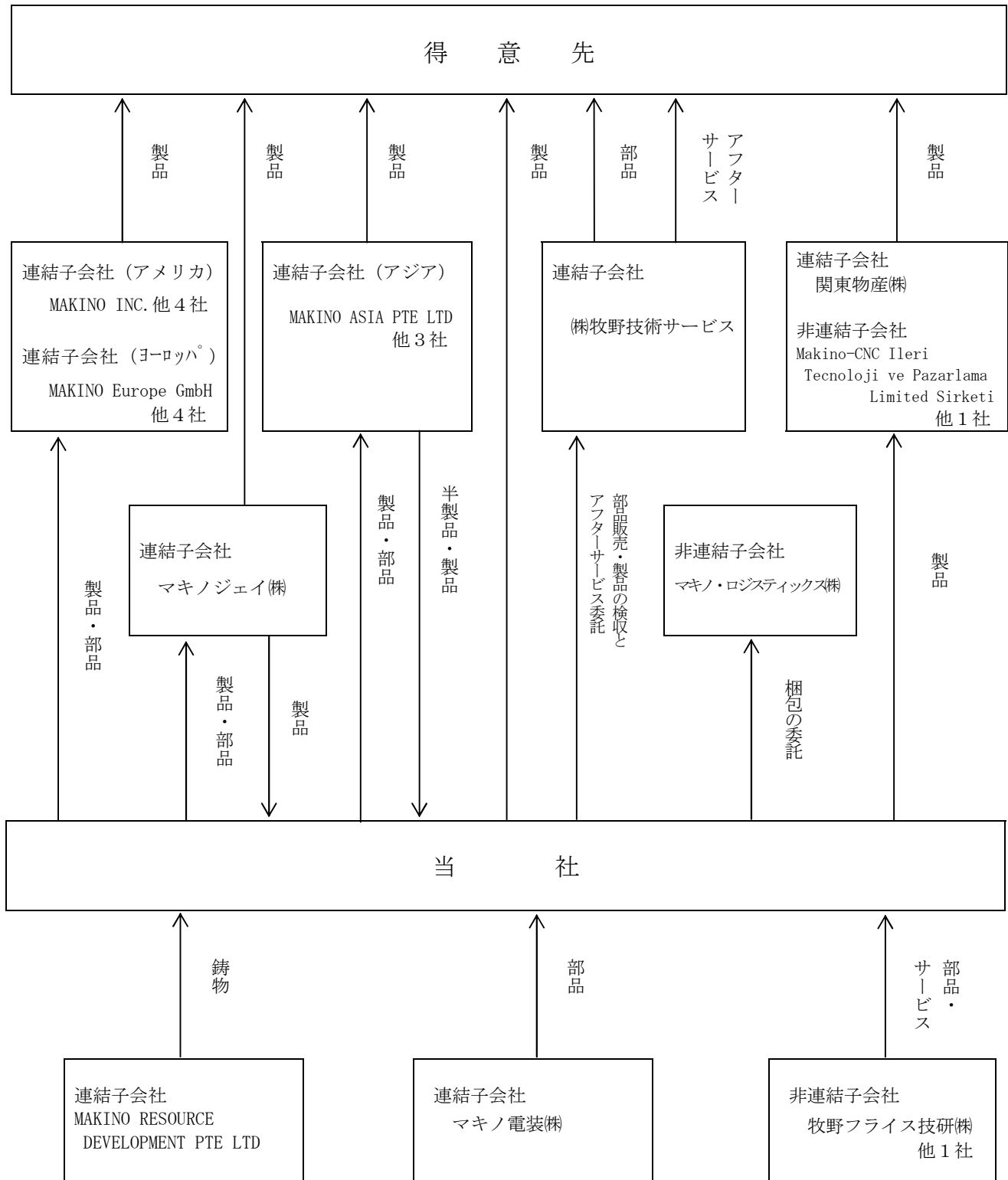
※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

添付資料

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 19 社、非連結子会社 6 社、関連会社 2 社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



# 1. 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は、より優れた製品の効率的な生産を図る顧客へ、最新の工作機械と加工技術を提供しております。

常に最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

工作機械業界は、年度により収益の変動が大きい業界です。しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しております。

投資単位引下げの施策につきましては、市場の要請や当社株価の推移等を検討した上で、慎重に対処していきたいと考えております。

## 4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は市場の変化に迅速に対応できる体制の下に、より多くの収益を確保しうる強固な企業体質の確立を図っております。

- ① 内外の技術の進歩に伴う顧客の要求に対応してタイムリーな商品を提供できるように総合的な開発力の強化を図っております。
- ② 需要の変化に機敏に対応できるように、生産体制を適時見直すとともに、日々最適な生産方式の研究を進めております。
- ③ 顧客の満足度を高めるために拠点及びサービスセンタの充実を図っております
- ④ 新分野の開拓のため研究と調査を継続して行っています。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性をより高める観点から経営の監視機能の充実を重要な課題の一つと認識し、以下の項目を実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ① 取締役会は月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。
- ② 取締役会は9名で構成され、経営判断は迅速に行われます。社外取締役はおりません。
- ③ 取締役の任期を1年とし、毎年株主より信任を得ることとしております。
- ④ 業務執行は、代表権を有しない各取締役が業務を分担し、遂行しております。
- ⑤ 当社は監査役制度を採用しております。
- ⑥ 監査役は4名（3名常勤監査役）で、うち2名が社外監査役です。
- ⑦ 監査役会を組織するとともに、取締役会その他重要会議に出席し、積極的な監査を行っています。また監査役は取締役に対して個別に面談を行い、職務進行状況について監査を行っております。
- ⑧ 当社の計算書類は適法な手続きによって作成され、会計監査人である監査法人芹沢会計事務所の会計監査を受けております。
- ⑨ リスク管理体制の整備の状況  
リスク管理体制として、製品の法的規制等のリスクについては品質保証部が、個人情報の取り扱い等その他のリスクについては総務部が主体となり、必要に応じて顧問弁護士等のアドバイスを受けながら関連部署との連携を密にし、規制・規程の整備を行っております。

⑩ IR活動として、機関投資家とアナリスト向けに通期及び中間決算説明会を開催しております。

## 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間期における世界経済は、テロなどの政治的混乱や石油価格の急激な上昇にもかかわらず順調に推移しました。

このような環境の中、国内では好調を続ける自動車に加え、建設機械及び航空機など全ての産業の回復が顕著でありました。海外において、アメリカでは一部大手企業の不振にもかかわらず、自動車向け需要は堅調であり、さらに航空機及び医療機器向けなども底堅いものがありました。ヨーロッパでは航空機を初めとする幅広い産業からの需要がありましたが、総体的に低く力強さに欠けていました。アジアでは各国それぞれの主要産業において引き続き需要があり、特に中国、インドでは強いものがありました。

また、生産面では、国内外工場の生産方法の改善や合理化投資により納期短縮に対応してまいりました。

当社グループにおきましては概ね順調に推移しております。自動車部品市場をターゲットにしている子会社のマキノジェイ（株）は赤字から黒字に転換し、またヨーロッパ市場を担っている子会社 MAKINO EUROPE GmbH も再建策の進展により赤字幅が改善しております。

当中間期の連結売上高は 553 億 1 千 6 百万円（対前年同期比 15.3%増）、連結営業利益 49 億 5 千万円（対前年同期比 82.3%増）、連結経常利益 48 億 3 千 3 百万円（対前年同期比 69.3%増）、連結中間純利益 31 億 9 千 9 百万円（対前年同期比 148.8%増）となりました。

当中間期の単独売上高は 344 億 3 千 6 百万円（対前年同期比 17.1%増）となりました。国内売上高は 187 億 6 千 1 百万円（対前年同期比 5.5%増）、海外売上高 156 億 7 千 6 百万円（対前年同期比 34.9%増）となりました。

中間期の配当は、期初計画通り 1 株当たり 5 円とさせていただきます。

当社グループは、工作機械の製造・販売の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメントは記載しておりません。所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

売上高は、日本では 551 億 4 千 7 百万円（対前年同期比 9.0%増）、アジアでは 117 億円（対前年同期比 29.4%増）、アメリカでは 117 億 7 百万円（対前年同期比 38.9%増）及びヨーロッパでは 50 億 7 千 2 百万円（対前年同期比 28.5%増）となり、営業損益は日本では営業利益 30 億 3 千 9 百万円（対前年同期比 13.7%増）、アジアでは営業利益 14 億 5 千 7 百万円（対前年同期比 76.0%増）、アメリカでは営業利益 6 億 1 千 7 百万円 及びヨーロッパでは営業損失 1 億 6 千 9 百万円となりました。

### (2) 財政状態

当中間連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 39 億 4 百万円増加し、228 億 4 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 40 億 9 千 2 百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益 46 億 8 千万円、減価償却費 12 億 2 千 6 百万円、売上債権の減少額 74 億 9 千 2 百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額 46 億 2 千 6 百万円、たな卸資産の増加額 33 億 4 千 2 百万円であります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7億9百万円となりました。

主な収入は、定期預金の純減少額7億9千9百万円および有形固定資産の売却2億5千7百万円であり、主な支出は、有形固定資産の取得16億8千7百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は4億6千5百万円となりました。

主な収入は、長期借入による収入15億円であり、主な支出は、配当金の支払5億4千7百万円、長期借入金の返済6億1千3百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第65期	第65期	第66期	第66期	第67期
	平成15年9月中間期	平成16年3月期	平成16年9月中間期	平成17年3月期	平成17年9月中間期
株主資本比率 (%)	38.3	34.8	34.4	34.1	39.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	42.8	44.9	38.7	38.2	60.7
債務償還年数 (年)	—	270.0	—	46.9	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.2	—	1.5	9.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 第66期中間連結会計年度および第65期中間連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数（年）およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

### (3) 通期の見通し

今年度中は製造業の状況及び設備投資意欲の大きな変化はなく、堅調な動きが当面続くものと考えております。

当社グループの通期の業績見通しは、連結売上高1,180億円、連結営業利益100億円、連結経常利益95億円、連結純利益60億円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは世界各地で事業活動を行っています。そのため当社グループの事業活動は、多岐に渡る要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場の経済状況の変動、為替相場の変動、主要顧客である自動車・デジタル家電・IT産業の動向、原材料価格の変動です。また他の工作機械メーカーと比較しまして新興諸国へ多角的に進出しております。このため各地域の政治状況、法的規制などナショナルリスクが発生する可能性もあります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別		増 減	前 期
	当中間期	前年中間期		平成17年3月31日
	平成17年9月30日	平成16年9月30日		
<b>(資産の部)</b>				
<b>I 流動資産</b>	<u>96,739</u>	<u>89,900</u>	<u>6,839</u>	<u>94,460</u>
現金預金	18,892	14,645	4,247	13,690
受取手形・売掛金	33,117	33,419	△ 302	40,068
有価証券	3,628	6,203	△ 2,575	5,724
たな卸資産	34,178	30,057	4,121	30,576
繰延税金資産	1,564	1,287	277	1,324
その他の流動資産	5,692	4,555	1,137	3,409
貸倒引当金	△ 335	△ 266	△ 69	△ 334
<b>II 固定資産</b>	<u>54,172</u>	<u>46,698</u>	<u>7,474</u>	<u>49,989</u>
<b>1.有形固定資産</b>	<u>33,528</u>	<u>31,878</u>	<u>1,650</u>	<u>32,927</u>
建物・構築物	20,137	19,071	1,066	20,371
機械装置・車両運搬具	2,699	2,417	282	2,801
工具器具備品	2,425	2,687	△ 262	2,320
土地	6,884	6,627	257	6,863
建設仮勘定	1,381	1,074	307	569
<b>2.無形固定資産</b>	<u>519</u>	<u>513</u>	<u>6</u>	<u>493</u>
<b>3.投資その他の資産</b>	<u>20,123</u>	<u>14,306</u>	<u>5,817</u>	<u>16,569</u>
投資有価証券	13,067	8,160	4,907	9,663
長期貸付金	957	987	△ 30	833
繰延税金資産	1,192	383	809	1,301
その他の投資	4,965	4,806	159	4,834
貸倒引当金	△ 59	△ 31	△ 28	△ 63
<b>合 計</b>	<b>150,911</b>	<b>136,599</b>	<b>14,312</b>	<b>144,449</b>

(単位：百万円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	平成17年9月30日	平成16年9月30日		平成17年9月30日
<b>(負債の部)</b>	88,066	86,297	1,769	92,044
<b>I 流動負債</b>	53,950	48,120	5,830	53,523
支払手形・買掛金	18,824	17,784	1,040	23,126
短期借入金	8,428	8,384	44	8,009
1年以内に償還 予定の社債	10,000	—	10,000	—
1年以内に償還 予定の転換社債	—	10,000	△ 10,000	10,000
1年以内に返済 予定の長期借入金	2,645	1,204	1,441	1,206
未払法人税等	1,250	203	1,047	1,343
その他の流動負債	12,801	10,542	2,259	9,837
<b>II 固定負債</b>	34,115	38,177	△ 4,062	38,520
社 債	10,000	10,000	—	10,000
新株予約権付社債	6,155	11,500	△ 5,345	11,500
長期借入金	10,881	12,025	△ 1,144	11,431
繰延税金負債	3,626	1,310	2,316	2,050
退職給付引当金	1,980	1,802	178	1,901
役員退職引当金	1,055	1,155	△ 100	1,253
その他の固定負債	417	383	34	383
<b>(少数株主持分)</b>				
少数株主持分	3,413	3,269	144	3,214
<b>(資本の部)</b>	59,431	47,031	12,400	49,190
<b>I 資 本 金</b>	10,540	7,863	2,677	7,863
<b>II 資本剰余金</b>	23,912	21,244	2,668	21,244
<b>III 利益剰余金</b>	22,714	18,840	3,874	20,163
<b>IV その他有価証券 評価差額金</b>	5,330	2,414	2,916	3,308
<b>V 為替換算調整勘定</b>	△ 2,914	△ 3,210	296	△ 3,261
<b>VI 自 己 株 式</b>	△ 150	△ 120	△ 30	△ 129
<b>合 計</b>	150,911	136,599	14,312	144,449

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減		前 期	
		平成17.4.1～平成17.9.30		平成16.4.1～平成16.9.30				平成16.4.1～平成17.3.31	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	百分比(%)	営 業 収 益	百分比(%)	増 減	前 期	百分比(%)	
		営業売上高	55,316	100.0	47,958		100.0	7,358	105,081
営業損益の部	営業費用	売上原価	41,731	75.4	35,813	74.7	5,918	77,288	73.6
		販売費及び一般管理費	8,634	15.6	9,429	19.6	△795	21,251	20.2
	営業利益	4,950	9.0	2,715	5.7	2,235	6,541	6.2	
益の部	営業外損益の部	営業外収益							
		受取利息及び配当金	102		60		42	133	
		その他の営業外収益	324		550		△226	1,012	
益の部	営業外費用	支払利息	424		365		59	783	
		その他の営業外費用	120		105		15	192	
	経常利益	4,833	8.7	2,855	6.0	1,978	6,711	6.4	
特別損益の部	特別利益	固定資産売却益	9		19		△10	59	
		貸倒引当金戻入	2		9		△7	—	
特別損益の部	特別損失	固定資産除却損	7		1		6	7	
		たな卸資産処分損	156		152		4	267	
		その他の投資評価損	1		—		1	—	
		海外事業改善費用	—		—		—	667	
		特定追加原価	—		—		—	857	
税金等調整前中間(当期)純利益		4,680	8.5	2,731	5.7	1,949	4,970	4.7	
法人税、住民税及び事業税		1,236		143		1,093	1,426		
法人税等調整額		44		1,323		△1,279	497		
少数株主利益(減算)		200		△21		221	△77		
中間(当期)純利益		3,199	5.8	1,286	2.7	1,913	3,123	3.0	



## 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	平成 17. 4. 1～平成 17. 9. 30	平成 16. 4. 1～平成 16. 9. 30	平成 16. 4. 1～平成 17. 3. 31
<b>(資本剰余金の部)</b>			
I 資本剰余金期首残高	21,244	21,244	21,244
II 資本剰余金増加高	2,668	—	—
新株予約権の行使 による増加額	2,668	—	—
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	23,912	21,244	21,244
<b>(利益剰余金の部)</b>			
I 利益剰余金期首残高	20,163	18,180	18,180
II 利益剰余金増加高	3,199	1,286	3,123
中間(当期)純利益	3,199	1,286	3,123
III 利益剰余金減少高	649	626	1,139
米国年金会計基準に基づく 利益剰余金減少額	52	120	268
配 当 金	547	456	821
役 員 賞 与	50	50	50
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	22,714	18,840	20,163

## 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	前 期
		平成 17. 4. 1～平成 17. 9. 30	平成 16. 4. 1～平成 16. 9. 30	平成 16. 4. 1～平成 17. 3. 31
<b>I 営業活動によるキャッシュフロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		4, 680	2, 731	4, 970
減価償却費		1, 226	1, 075	2, 339
役員退職引当金の増加額(△減少額)	△	198	99	197
退職給付引当金の増加額(△減少額)		24	△ 86	203
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△	7	△ 13	85
受取利息及び受取配当金	△	102	△ 60	△ 133
支払利息		424	365	783
為替差損益	△	21	21	67
有形固定資産売却益	△	9	△ 19	△ 59
有形固定資産除却損		7	1	7
たな卸資産処分損		156	—	—
売上債権の減少額(△増加額)		7, 492	△ 3, 023	△ 9, 865
たな卸資産の減少額(△増加額)	△	3, 342	△ 1, 656	△ 2, 639
仕入債務の増加額(△減少額)	△	4, 626	△ 1, 193	3, 565
役員賞与の支払額	△	50	△ 50	△ 50
その他の増減額	△	50	961	2, 615
小計		5, 604	△ 847	2, 088
利息及び配当金の受取額		101	57	130
利息の支払額	△	433	△ 368	△ 754
法人税等の支払額	△	1, 180	△ 284	△ 475
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>		<b>4, 092</b>	<b>△ 1, 442</b>	<b>988</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>				
定期預金の純減少額(△増加額)		799	—	1, 464
定期預金の預入による支出		—	△ 1, 818	—
定期預金の払戻による収入		—	2, 982	—
有形固定資産の取得による支出	△	1, 687	△ 1, 272	△ 4, 523
有形固定資産の売却による収入		257	68	339
投資有価証券の取得による支出	△	2	△ 17	△ 20
投資有価証券の売却による収入		—	1	1
その他の増減額	△	76	351	591
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>		<b>△ 709</b>	<b>295</b>	<b>△ 2, 148</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>				
短期借入金純増減額		154	△ 754	△ 933
長期借入れによる収入		1, 500	1, 098	1, 098
長期借入金の返済による支出	△	613	△ 603	△ 1, 196
社債の発行による収入		10, 000	—	—
社債の償還による支出	△	10, 000	—	—
自己株式の取得による支出	△	21	△ 10	△ 19
親会社による配当金の支払額	△	547	△ 456	△ 799
少数株主への配当金の支払額	△	6	△ 6	△ 6
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>		<b>465</b>	<b>△ 733</b>	<b>△ 1, 857</b>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		55	△ 5	0
V 現金及び現金同等物の増減額		3, 904	△ 1, 885	△ 3, 015
VI 現金及び現金同等物期首残高		18, 899	21, 915	21, 915
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		22, 804	20, 029	18, 899

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 19社

主要な連結子会社

MAKINO ASIA PTE LTD、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD、マキノジェイ株式会社、マキノ電装株式会社、MAKINO INC.、MAKINO Europe GmbH、株式会社牧野技術サービス、関東物産株式会社

#### (2) 非連結子会社

マキノ・ロジスティックス株式会社、牧野フライス技研株式会社 他  
非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社2社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社16社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

上記以外の3社（Makino do Brazil Ltda.、Makino S. de R.L. de C.V.、牧野机床（中国）有限公司）の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表作成に際しては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

主として個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### ①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車輛運搬具 3～12年

##### ②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

##### ③長期前払費用

定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社3社は当中間連結会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

## ③役員退職引当金

役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく要支給額の当中間期発生見込額を計上しております。一部の連結子会社は、役員退職引当金を計上しておりません。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
I. 為替予約	I. 外貨建金銭債権債務
II. 通貨スワップ	II. 外貨建金銭債権債務
III. 金利スワップ	III. 長期借入金

## ③ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、中間連結決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

## (6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,969 百万円	35,923 百万円	36,838 百万円
2. 偶発債務（借入金保証）	700 百万円	700 百万円	700 百万円
3. 担保に供している資産（建物）	1,680 百万円	1,784 百万円	1,729 百万円
4. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。			
	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
貸出コミットメントの総額	6,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
差引額	6,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円

5. 当中間連結期中の発行済株式数の増加内訳

平成 20 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による新株の発行

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
発行株式数	8,524,709 株	- 株	- 株
発行価格	627 円	- 円	- 円
資本組入額	314 円	- 円	- 円

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
現金預金勘定	18,892 百万円	14,645 百万円	13,690 百万円
有価証券勘定	3,628 百万円	6,203 百万円	5,724 百万円
短期貸付金勘定	1,027 百万円	1,114 百万円	1,057 百万円
計	23,548 百万円	21,962 百万円	20,473 百万円
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	△ 718 百万円	△ 1,818 百万円	△ 1,518 百万円
期日が 3 ヶ月以内の 現先を除く短期貸付金	△ 25 百万円	△ 114 百万円	△ 54 百万円
現金及び現金同等物	22,804 百万円	20,029 百万円	18,899 百万円

## 2. 重要な非資金取引の内容

平成 20 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本の増加

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
新株予約権の行使による 資本金増加額	2,676 百万円	－百万円	－百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	2,668 百万円	－百万円	－百万円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	5,345 百万円	－百万円	－百万円

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結期末及び連結期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
機械装置・車両運搬具			
取得価額相当額	1,587 百万円	1,596 百万円	1,398 百万円
減価償却累計額相当額	<u>960 百万円</u>	<u>868 百万円</u>	<u>861 百万円</u>
期末残高相当額	626 百万円	728 百万円	536 百万円
工具器具備品			
取得価額相当額	1,193 百万円	1,460 百万円	1,406 百万円
減価償却累計額相当額	<u>668 百万円</u>	<u>869 百万円</u>	<u>850 百万円</u>
期末残高相当額	524 百万円	590 百万円	556 百万円
合 計			
取得価額相当額	2,781 百万円	3,056 百万円	2,804 百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,629 百万円</u>	<u>1,737 百万円</u>	<u>1,711 百万円</u>
期末残高相当額	1,151 百万円	1,319 百万円	1,092 百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間連結期末残高等に占める未経過リース料中間連結期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## 未経過リース料中間連結期末及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1 年以内	403 百万円	529 百万円	419 百万円
1 年超	<u>747 百万円</u>	<u>789 百万円</u>	<u>672 百万円</u>
合 計	1,151 百万円	1,319 百万円	1,092 百万円

(注) 未経過リース料中間連結期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間連結期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## (2) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
支払リース料	240 百万円	314 百万円	505 百万円
減価償却費相当額	240 百万円	314 百万円	505 百万円

## (3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間連結期末及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1年以内	239百万円	－百万円	214百万円
1年超	<u>1,193百万円</u>	<u>－百万円</u>	<u>1,194百万円</u>
合 計	1,432百万円	－百万円	1,409百万円

(有価証券関係)

&lt;当中間期&gt;

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	取 得 価 額	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	3,589	12,573	8,983
②そ の 他	110	110	0
小 計	3,699	12,683	8,984
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	－	－	－
②そ の 他	812	808	△ 3
小 計	812	808	△ 3
合 計	4,511	13,492	8,981

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	399
(2)その他有価証券	
①非上場株式	84
②MMF	2,650
③中期国債ファンド	68
④その他	0
計	2,803

〈前年中間期〉

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	取 得 価 額	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	3, 1 9 0	7, 3 2 9	4, 1 3 8
②そ の 他	1, 9 1 2	1, 9 1 3	1
小 計	5, 1 0 3	9, 2 4 3	4, 1 4 0
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	3 1 4	2 5 1	△ 6 3
②そ の 他	6 1 0	6 0 0	△ 9
小 計	9 2 4	8 5 2	△ 7 2
合 計	6, 0 2 7	1 0, 0 9 5	4, 0 6 7

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	3 9 6
(2) その他有価証券	
①非上場株式	1 6 2
②MMF	3, 6 4 0
③中期国債ファンド	6 8
④その他	0
計	3, 8 7 1



〈前 期〉

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	3, 2 7 3	8, 8 7 5	5, 6 0 1
②そ の 他	1, 7 1 3	1, 7 1 4	1
小 計	4, 9 8 7	1 0, 5 9 0	5, 6 0 3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	3 1 4	2 9 3	△ 2 1
②そ の 他	8 1 0	8 0 2	△ 7
小 計	1, 1 2 4	1, 0 9 6	△ 2 8
合 計	6, 1 1 1	1 1, 6 8 6	5, 5 7 4

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	3 9 9
(2) その他有価証券	
①非上場株式	8 4
②MMF	3, 1 4 8
③中期国債ファンド	6 8
④その他	0
計	3, 3 0 2

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

&lt;当中間期&gt;

(単位：百万円未満切り捨て表示)

種 類	契 約 額 等	契約額のうち1年超	時 価	評 価 損 益
為替予約取引				
売建				
米ドル	2 2 2	—	2 1 7	△ 5
ユーロ	8 1	—	8 0	△ 0
通貨オプション取引				
純額				
米ドル	9 8 5	—	9 6 3	△ 2 1
ユーロ	2 5 1	—	2 4 9	△ 2
合 計	1, 5 4 1	—	1, 5 1 0	△ 3 0

- (注) 1. 前中間連結会計期末及び前連結会計期末は、為替予約取引等についてヘッジ会計を適用しているため、上記の注記の対象から除いております。
2. 上記のデリバティブ取引については、将来の市場価格の変動に対するリスク回避を目的としております。
3. 為替予約等の時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
<b>I 売 上 高</b>							
1. 外部顧客に対する売上高	30,172	8,393	11,696	5,053	55,316	—	55,316
2. セグメント間の内部売上高	24,975	3,307	10	19	28,312	(28,312)	—
計	55,147	11,700	11,707	5,072	83,629	(28,312)	55,316
<b>II 営 業 費 用</b>	52,108	10,243	11,090	5,241	78,683	(28,318)	50,365
<b>III 営 業 利 益</b>	3,039	1,457	617	(169)	4,945	5	4,950

前年中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
<b>I 売 上 高</b>							
1. 外部顧客に対する売上高	29,568	6,053	8,414	3,921	47,958	—	47,958
2. セグメント間の内部売上高	21,007	2,986	15	25	24,034	(24,034)	—
<b>計</b>	50,576	9,039	8,430	3,947	71,993	(24,034)	47,958
<b>II 営業費用</b>	47,902	8,211	8,439	4,524	69,079	(23,835)	45,243
<b>III 営業利益</b>	2,673	828	( 9)	( 577)	2,914	( 198)	2,715

前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
<b>I 売 上 高</b>							
1. 外部顧客に対する売上高	61,831	14,531	21,141	7,578	105,081	—	105,081
2. セグメント間の内部売上高	45,763	6,098	49	39	51,950	(51,950)	—
<b>計</b>	107,594	20,629	21,190	7,617	157,032	(51,950)	105,081
<b>II 営業費用</b>	102,614	18,476	20,662	8,800	150,554	(52,013)	98,540
<b>III 営業利益</b>	4,980	2,153	527	(1,182)	6,478	62	6,541

## 3. 海外売上高

当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高	11,526	5,686	14,539	719	32,472
II 連結売上高					55,316
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.8%	10.3%	26.3%	1.3%	58.7%

前年中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高	8,247	4,542	13,562	1,388	27,740
II 連結売上高					47,958
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.2%	9.5%	28.3%	2.9%	57.8%

前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高	19,882	9,246	30,739	2,317	62,185
II 連結売上高					105,081
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.9%	8.8%	29.3%	2.2%	59.2%

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり予想当期純利益(通期)について)

平成17年10月1日から平成17年10月31日までの間に、「2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の権利行使により1,416,000株が発行されております。その結果、1株当たり予想当期純利益(通期)の計算には当該株式数を含めております。

## 受注及び販売の状況

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

### 1. 受注の状況

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	当中間期 (平成 17. 4. 1～平成 17. 9. 30)		前年中間期 (平成 16. 4. 1～平成 16. 9. 30)		前 期 (平成 16. 4. 1～平成 17. 3. 31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	39,387	67.3	33,563	67.8	74,382	66.9
放電加工機	7,071	12.1	5,957	12.0	12,735	11.5
フ ラ イ ス 盤	1,026	1.8	1,084	2.2	1,387	1.2
そ の 他	11,060	18.9	8,874	17.9	22,630	20.4
合 計	58,545	100.0	49,480	100.0	111,135	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 受注残高

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	当中間期 (平成 17. 4. 1～平成 17. 9. 30)		前年中間期 (平成 16. 4. 1～平成 16. 9. 30)		前 期 (平成 16. 4. 1～平成 17. 3. 31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	31,220	76.5	26,785	81.0	30,012	79.8
放電加工機	4,516	11.1	2,900	8.8	3,664	9.7
フ ラ イ ス 盤	458	1.1	567	1.7	511	1.4
そ の 他	4,631	11.3	2,810	8.5	3,409	9.1
合 計	40,826	100.0	33,064	100.0	37,596	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 販売の状況

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	当中間期 (平成 17. 4. 1～平成 17. 9. 30)		前年中間期 (平成 16. 4. 1～平成 16. 9. 30)		前 期 (平成 16. 4. 1～平成 17. 3. 31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	38,179	69.0	30,446	63.5	68,039	64.7
放電加工機	6,219	11.2	5,783	12.1	11,797	11.2
フ ラ イ ス 盤	1,079	2.0	1,353	2.8	1,712	1.6
そ の 他	9,838	17.8	10,375	21.6	23,532	22.4
合 計	55,316	100.0	47,958	100.0	105,081	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。